

令和7年 2月定例会 報告

上倉 淑敬



原子力防災について

原子力災害が発生した場合の備えについて、本府の考えを伺いました。
本府は、原子力災害に備えた防護措置を講じる重点区域（原子力発電所から、おおむね半径30キロメートル）で避難計画などを策定しているが、北部地域でUPZ（屋内退避などの防護措置を行う区域）、の自治体が複数あり、舞鶴市の一部は日本で唯一、原子力発電所から都道府県域を跨いでPAZ（放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難を開始する区域）を有し、約17万人の府民が暮らしているが、国からの支援などは都道府県を跨ぐと差があり、府道や市道などの避難道路の整備するために、国へ要望するべきと考えを伺いました。
また、原発が立地している自治体と隣接の自治体では、国からの交付金の額には大きな差があることから、PAZを有している本府として、電源立地自治体並の扱いを求めることと、再稼働についての事前了解権（いわゆる同意権）等の法的整備も国へ求めることについて、府の考えを確認しました。

大阪・関西万博に関連した施策について

大阪・関西万博の開催を機会として、京都府の発展や魅力を発信するための多くの施策について、考えなどを伺いました。
また、淀川舟運が復活して伏見港と万博会場の往来が可能となりますが、京都市と連携した施策について伺い、万博会場での本府の出展の発信方法についての工夫を求めました。
更に、子どもたちが未来社会の先端技術に触れる機会とできるよう、会場を訪れるためのサポートを求めました。

宿泊税について

京都市が徴収をしている宿泊税について、制度上は府市で課税することも可能であることから、本府としても観光振興のための財源を確保するために検討することについて、認識を伺いました。

医療機関へ誘導する標識について

本府の管理道路で、国立や公立以外の医療機関の所在地案内の標識の設置へのハードルは高く、設置例がない中、設置することへの考えを伺いました。

畑本 久仁枝



学研都市の研究開発の成果と更なる飛躍に繋げる取組を！

学研都市は広域的都市開発から概ね30年が経過したが、これまで研究開発され実用化・事業化された事例や自動運転バスの実装への課題は何か、また「世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点」から次のステージに向け、どのような取組みを進めるのか府の見解を求めました。

中小企業や医療機関をサイバー攻撃から守る対策強化を！

近年増加するサイバー攻撃への備えは社会経済活動の重要課題であり、特にサプライチェーンを構成する中小企業や医療機関には情報セキュリティの重要性の認識と意識向上が急務であるが、府の現状認識と対策支援や被害に遭った場合の警察への通報や相談の重要性に係る訴求・啓発の必要性を求めました。

西山 龍夫



訪日外国人（観光客）の医療費の未払いについて

日本を訪れたインバウンド客が、滞在中に病気で怪我で病院を受診、入院した場合の医療費未払いが急増し、病院経営を圧迫しています。国も実態調査に乗り出していますが、観光客を積極的に誘致している京都府において、病院にだけ負担を強いるのではなく、対策も必要であると伺いました。

救急搬送に係る不適切利用について

救急車の不適切利用が、救急医療を逼迫させる要因の一つになっています。高齢化の進展に伴う救急要請の増加対策はもとより、救急車をタクシー代わりに利用するなどの不適切利用者への対応が必要です。消防部局だけでなく、福祉部局などと連携した取り組みの必要性を求めました。

西條 利洋



事務事業評価の確実な履行について

事務事業評価は、公共サービスが効果的かつ効率的に提供されているかチェックするために重要な手法です。京都府の厳しい財政状況において、無駄のない行政運営を徹底する必要があります。まずは、段階的に重点事業に絞って事務事業評価を行うことを提案しました。

移住政策とその評価について

京都府外への人口流出は13年連続となり、2024年は流出幅が更に増加しました。2024年の人口流出増加の結果を踏まえて、その原因と課題を改めて分析する必要があります。考えます。現状の移住政策に対する評価指標に加えて、多角的な視点での評価をするために新たな評価指標を追加する必要があると考えます。



<div>京都市左京区</div> <div>北岡 千はる</div> <div>きたおか ちはる</div> <div>▶農商工労働常任委員会 ▶文化力と価値創造に関する特別委員会</div>	<div>城陽市</div> <div>酒井 常雄</div> <div>さかい つねお</div> <div>▶議会運営委員会 ▶総務・警察常任委員会 ▶議会運営委員会議会改革検討小委員会 ▶魅力ある地域づくりに関する特別委員会（副委員長）</div>	<div>京田辺市及び綴喜郡</div> <div>北川 剛司</div> <div>きたがわ たかし</div> <div>▶議会運営委員会（理事） ▶予算特別委員会（幹事） ▶議会運営委員会議会改革検討小委員会 ▶京都府地方税関係協議会 ▶政策環境建設常任委員会 ▶魅力ある地域づくりに関する特別委員会</div>	<div>京都市伏見区</div> <div>上倉 淑敬</div> <div>かみくら きよゆき</div> <div>▶文化・生活・教育常任委員会 ▶安心・安全な暮らしに関する特別委員会</div>
<div>京都市西京区</div> <div>畑本 久仁枝</div> <div>はたもと くにえ</div> <div>▶政策環境建設常任委員会 ▶新技術と社会づくりに関する特別委員会 ▶広報広聴会議</div>	<div>京都市北区</div> <div>畑本 義允</div> <div>はたもと よしまさ</div> <div>▶危機管理・健康福祉常任委員会 ▶子育て環境の充実に関する特別委員会 ▶政策調整会議 ▶関西広域連合会議</div>	<div>八幡市</div> <div>西山 龍夫</div> <div>にしやまた つお</div> <div>▶政策環境建設常任委員会 ▶子育て環境の充実に関する特別委員会</div>	<div>木津川市及び相楽郡</div> <div>筆保 祥一</div> <div>ふでやす よしかず</div> <div>▶議会運営委員会 ▶危機管理・健康福祉常任委員会 ▶魅力ある地域づくりに関する特別委員会</div>
<div>宇治市及び久世郡</div> <div>楠岡 誠広</div> <div>くすおか まさひろ</div> <div>▶総務・警察常任委員会 ▶文化力と価値創造に関する特別委員会</div>	<div>長岡京市及び乙訓郡</div> <div>西條 利洋</div> <div>さいじょう としひろ</div> <div>▶農商工労働常任委員会 ▶安心・安全な暮らしに関する特別委員会</div>	<div>京都市下京区</div> <div>田中 志歩</div> <div>たなか しほ</div> <div>▶文化・生活・教育常任委員会 ▶新技術と社会づくりに関する特別委員会</div>	<div>京都市右京区</div> <div>竹内 紗耶</div> <div>たけうち さや</div> <div>▶危機管理・健康福祉常任委員会 ▶子育て環境の充実に関する特別委員会</div>

私たちは 府議会会派

国民民主党・日本維新の会 京都府議会議員団です

八幡市

西山 龍夫

京都市伏見区

上倉 淑敬

京都市下京区

田中 志歩

京都市右京区

竹内 紗耶

長岡京市及び乙訓郡

西條 利洋

木津川市及び相楽郡

筆保 祥一

京都市北区

畑本 義允

宇治市及び久世郡

楠岡 誠広

京都市左京区

北岡 千はる

京都市西京区

畑本 久仁枝

城陽市

酒井 常雄

京田辺市及び綴喜郡

北川 剛司

私たちは信頼をベースに政治家目線ではなく府民目線で、批判ではなく政策提言で、府政を進める議員団です。

これからも私たちは皆さんの「声」と「信頼」を基に、
未来へ向けた「政策提言」、そして「実現」に尽力してまいります。

令和7年 2月定例会 意見書案を提出！

首都機能のバックアップ体制強化を 求める意見書案

現在、国は巨大災害に備え、令和8年度中の防災庁設置に向けた動きを加速させていますが、現在の国の行政機関における首都圏への一極集中は、大規模災害時に国家機能の麻痺を招く深刻なリスクを抱えています。特に、災害発生時に迅速な対応が求められる防災庁は、首都圏被災時に他地域からのバックアップが不可欠です。
この点において、関西は阪神・淡路大震災の経験や、政府機関移転の実績があり、災害支援のノウハウが豊富です。また、研究機関や経済界との連携も強固であり、首都圏と同時被災する可能性も低い関西は、首都機能のバックアップに適した地域と言えます。
大規模広域災害における国全体の防災体制を強化し、国民の安全・安心な暮らしを守るために、首都機能の分散化を図り、防災に係る首都機能のバックアップ体制を強化することを求める意見書案を提出しました。

要支援者の持続的な引受け手確保のための 法改正を求める意見書案

この意見書案は、高齢化社会における介護予防支援体制の課題と、その解決策として法改正を求めるものです。
地域包括支援センターの業務負担改善のために、改正介護保険法が昨年度施行されましたが、制度の複雑化によって居宅介護支援事業者による市町村への介護予防支援事業指定申請数は伸び悩んでおり、負担軽減効果が限定的です。居宅介護支援事業所の数は6年連続減少し、同事業を支えるケアマネジャーのなり手不足や高齢化も深刻な問題となっている中、このままでは事業の委託先確保はますます困難となり、要支援者は必要なサービスを受けられず、地域包括支援センターの負担も増大し、地域の介護予防支援体制の持続可能性が危ぶまれるおそれがあります。
地域包括支援センターの負担を軽減しつつ現行制度の複雑さと課題を解消し、要支援者の引受け手を確保できる持続可能な介護予防支援体制を構築するため、第1号介護予防支援事業についても、指定居宅介護支援事業者が直接実施できるよう法改正を求める意見書案を提出しました。

総括質疑

道路啓開計画について

大規模災害においては、緊急車両等の通行のために救援ルートを確保する道路啓開が重要となる中、本府は令和7年1月に京都府域道路啓開計画(案)を公表しましたが、計画案策定に当たりとりまとめられた府域の被害想定や啓開ルート計画、啓開作業計画などはあくまで机上の計画となっていると考えます。計画が災害発生時に機能することが求められる中、検証などによる実効性の向上が重要と考えるが、京都府域道路啓開計画(案)を実行性のあるものとするため、今後どのように運用していくのでしょうか。

京の高校生探究パートナーシップ事業を踏まえた探究力の向上について

京の高校生探究パートナーシップ事業を踏まえ

た探究力の向上に関し、次の諸点について、所見を伺います。

- (1) 京の高校生探究パートナーシップ事業は、探究力の育成の取組の一つであり、この取組を通じて課題発見や問題解決に必要な能力を育むことが重要と考えますが、令和7年度は新たに京都探究アドベンチャー(仮称)にも取り組む中、本年度の成果と課題を踏まえ、どのように本事業を進めていくのでしょうか。
- (2) 本事業で得られた成果を他の府立高校にも広げ、探究力の育成を図ることは重要と考えるが、どのように府立高校全体に展開し、豊かな学びの創造と確かな学力の育成につなげていくのでしょうか。



北川 剛司

総括質疑

大阪・関西万博をきっかけに、家族みんなで楽しめる京都観光へ！

2025年4月、大阪・関西万博が開催されます。この機会を活かし、京都観光の魅力をより多くの方々に知っていただくことが重要です。特に、京都では子育て世帯も気軽に楽しめる観光プランの充実が求められています。京都は、寺社仏閣や四季折々の美しい自然、歴史ある街並みが魅力の観光地ですが、子育て世帯の視点では「子どもと一緒に楽しめる場所が少ない」とのお声もあります。府内の万博関連イベントが計画されている中、「子どもも楽しめるイベントなのか?」「観光地が混雑していて、小さな子どもを連れて行きづらい」このような不安を解消し、子ども連れでも安心して楽しめる京都観光を実現するための工夫が必要です。京都府では、万博期間中にさまざまな関連イベントが予定されています。

たとえば、「Music Fusion in Kyoto 音楽祭」や「まるごとお茶の博覧会」など京都の文化を生かしたイベントがありますが、こうしたイベントが子育て世帯にも「参加しやすい」「子どもと一緒に安心して」と思ってもらえるような工夫が必要です。そこで、府内万博関連イベントにおいて、子ども連れでも楽しめるようなコンテンツの充実や広報の工夫について、どのように進めていく予定か質問しました。子育て世帯に限らず、高齢者や障がいのある方、海外からの観光客など、多様な方々が安心して楽しめる京都観光の実現に向けた取り組みとなるよう要望いたしました。



田中 志歩

令和7年度 京都府

当初予算 1兆298億円を討論!

府民目線で、京都府の今、そして未来のため、提言・要望を続けます!

質疑

医師の働き方改革

女性医師等就労支援について、勤務環境についての課題意識と、代替職員の配置、短時間勤務、宿・日直の免除や保育サービスの利用状況などの現状について質問し、男性医師の育児休業への取り組みも併せて求めました。

児童養護施設に入所している子どもたちへの支援

基本的に施設へ入所しての支援は18歳までだったが、児童福祉法の改正施行で、2024年4月から児童養護施設で支援することができる年齢制限が撤廃され、個々の状況や本人の意向を踏まえて、年齢にかかわらず自治体が適切だと判断できるまで入所できることとなりました。法施行一年目の状況について質問し、退所後の生活、特に就労状況についての調査を行うことを求めました。



上倉 淑敬

質疑

京都府財政の未来は?

毎年の予算案編成時にすでに収支不足(いわゆる赤字)となっており、その穴埋めの為の行政改革推進債の本年度発行予定額は約165億円。直近では令和3年度の205億円をピークに昨年度155億円と減少推移していた中、ここにきて増加傾向にあります。京都府では令和10年度までに行財政改革で300億円の削減目標を計画していますが、税収の減少見込みや社会保障関係費の増加も見据えた財政計画が必要と考え、収支不足額が増加したことを踏まえて計画や目標額に変更はないかを質問。国と自治体は財政ルールが異なり、自治体には財政健全化法及び起債に関する制限がある限り行財政改革は必要不可欠です。必要があれば都度、計画と目標額の見直しと、引き続きの行財政改革取り組み推進を要望しました。



畑本 義允

質疑

京都版市町村連携型ふるさと納税

京都市に訪れる観光客を府内各地へ誘導するため、ふるさと納税を活用した府市連携の強化を求めます。京都市の事業者と他市町村の返礼品を組み合わせる仕組みを検討し、府全体の魅力発信につなげていただくことを要望しました。

子どもの心の診療ネットワーク事業費

発達障害診療体制の再構築による初診待機時間の短縮は重要であるが、同時に本府の理想とする支援体制を明確にし、診断希望者の増加に対応するため、事前のアセスメント強化や共通フォーマットの導入を求めました。他府県で実施されている待機期間中の親子支援教室や情報共有ツールの活用も参考にし、不安軽減と支援の充実を図るよう要望しました。



竹内 紗耶

質疑

府立植物園について

府民の貴重な財産の一つである「京都府立植物園」は国内最大規模を誇り、従前より、学術研究機能の向上は重要であると言及してまいりました。今後、府立植物園として行うべき研究とは何か、その考え方と取組み等について質問しました。また、府立植物園では、長年にわたり、12,000種類もの植物の栽培、展示、保全等にご尽力されているが、専門技師の方々をはじめ、必要な人材確保、充実、また育成について、一層の取組みを要望しました。



京都府ホームページより



北岡 千はる

令和7年度当初予算の事業 一部抜粋

健康・医療・福祉分野

- ▶子ども医療費助成(通院の自己負担上限額200円/月・1医療機関)の対象を小学校卒業まで拡大中。また、重度心身障害者に加えて精神障害者の医療助成制度を創設:81億5,300万円
- ▶発達障害の早期発見・支援体制を再構築し、初診までの待機期間短縮を目指す:1,800万円

災害・犯罪対策の強化分野

- ▶能登半島地震の教訓を踏まえたヘリポートの整備等、災害時の孤立地域対策:1億6,800万円
- ▶繁華街防犯カメラの設置や自転車による取締小隊(Be-Unit)の体制拡充:500万円
- ▶舞鶴警察署の移転建替:1億4,300万円(債務負担行為46億9,800万円)

子育て環境日本一の推進

- ▶私立高等学校あんしん修学支援事業費:32億6,500万円
- R6年度から新たな年収区分を設け(年収590~730万円)、該当世帯の支援金額を増額。
- ▶親子だれでも通園制度:2,500万円
- 保護者を対象とした、保育士による子育ての悩み相談等。

生涯現役・共生の推進

- ▶障害者雇用促進・活躍応援事業費:1億6,000万円
- ▶その他、多様な働き方支援や地域交通、農林水産業の人材確保支援。

環境先進地・京都の推進

- ▶再生可能エネルギーの導入促進等で脱炭素技術の社会実装を加速。

京都産業の振興

- ▶伝統産業産地振興拠点創出事業費:9,400万円や、「IWS KYOTO」「IWS YOUTH」の開催でのスタートアップ・エコシステム構築事業:8,400万円
- ▶その他、クロスメディア、フードテック、半導体などの成長産業を支援し、新たな雇用を創出。また、中小企業への金融・相談支援体制を強化。

文化による貢献

- ▶文化の心次世代継承事業費:4,500万円
- 小中学生が茶道・華道等の生活文化を実体験し、文化の心を学ぶ。
- ▶その他、京都国際アート市場活性化や大阪・関西万博フラッグシップ・アクション等、京都文化の発信や振興。
- ▶その他
- ▶ひとり親家庭奨学金等支給事業費:3億2,800万円
- ▶有害鳥獣総合対策事業費:9億5,900万円
- ▶参議院議員選挙執行経費14億5,000万円等、幅広い事業が予算化。

大阪・関西万博 フラッグシップ・アクション予算

万博開催期間
4月13日~10月13日

大阪・関西万博を契機に、京都のさまざまな団体が連携して、お茶や食、音楽、川巡り、マンガ・アニメなど、さまざまなテーマのイベントを企画・開催することで、京都の魅力を国内外に発信することを目的としています。

京都駅周辺エリア

まるごとゲートウェイ 1.59億円

京都の文化や芸術を感じられるゲートウェイとして、情報発信やにぎわいイベントを実施。

期間 4月~10月

場所 東西両本願寺や鉄道博物館等、京都駅周辺エリア



和食と世界の食

サミット開催事業費 5,200万円

京料理店による特別弁当や多種多様な料理・スイーツ等、和食と世界の食を味わえる食の祭典(5月頃予定)やシンポジウム(6月頃予定)等を開催。世界の食文化との交流および和食の魅力を世界に発信し、府域への誘客や人材の育成を促進する。



きょうとまるごと

お茶の博覧会開催費 8,200万円

茶人や茶商、生産者、茶器、茶道具、茶菓子の職人が一緒に、オープニング茶会(二条城観覧茶会:4月9日開催)や体験イベント(府内各地)、北野天満宮大茶会等を通じ京都の茶文化を発信。



京都の川巡り事業費 1,100万円

淀川舟運の更なる活性化のため、淀川沿川でのにぎわい創出イベント「淀川舟運フェスティバル」(5月開催)を実施。



その他、祭典やオープンラボ・テックツアー等を通じてけいはんな学研都市の様々なコンテンツを披露し発信するけいはんな万博2025(2億円)や、府内コンサート・教育プログラム等を通じて京都市を音楽で彩り、次世代の音楽家育成にも繋げるMusic Fusion in Kyoto 音楽祭事業費(9,400万円)等、多岐にわたる事業が含まれています。

2月 定例会討論



令和6年度末までの一般会計等を補正する予算案、条例の一部改正や市町村負担金を定める議案などは行政執行に必要不可欠であり、支援学校の改築工事や道路改良工事の契約なども府民生活に必要不可欠なことから、全ての議案に賛成の討論をいたしました。

中でも、「京都アリーナ(仮称)」の設計などについて契約を締結する議案は、多くの府民の理解を得る努力や、生活環境への影響を注視し、見直すべきことなどが起こった場合には、柔軟な対応を行って頂くことを強く求め賛成いたしました。

上倉 淑敬



令和7年度京都府一般会計、特別会計、公営企業会計予算をはじめとする全ての議案について、賛成する立場で討論をしました。

この予算は『あたたかい京都づくり実感予算』として編成され、子育て支援医療助成制度や私立高等学校あんしん修学支援事業など京都府がこれまで拡充してきた内容を維持しつつ、京都版CDCの設立に向けた検討や農林水産業の人材確保に向けた施策などの新しい取組も含まれており、いずれも今後の府政に必要な内容であると評価しました。その他の議案についても賛成するとともに、今後も会派として政策効果の最大化に向けて取り組み、府政の推進に力を尽くして参ります。

北川 剛司